

# 下水道事業特別会計

議案第 7 号資料

平成 2 6 年 度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 負担金及び金		千円 2	千円 2	千円 0
	1 負担金	2	2	0
2 使用料及び料		1,014,875	996,241	18,634
	1 使用料	1,014,722	995,873	18,849
	2 手数料	153	368	△215
3 国庫支出金		10,809	4,489	6,320
	1 国庫補助金	10,809	4,489	6,320
4 都支出金		1,045	981	64
	1 都補助金	1,045	981	64
5 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
6 繰入金		416,410	411,420	4,990
	1 他会計繰入金	416,410	411,420	4,990
7 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8 諸収入		131	163	△32
	1 延滞金及び過料	2	2	0
	2 雑収入	129	161	△32
9 市債		90,000	89,300	700
	1 市債	90,000	89,300	700
歳入合計		1,533,274	1,502,598	30,676

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下 水 道 費		千円 1,371,060	千円 1,328,181	千円 42,879
	1 下 水 道 管 理 費	1,129,024	1,073,072	55,952
	2 下 水 道 建 設 費	242,036	255,109	△13,073
2 公 債 費		152,524	164,727	△12,203
	1 公 債 費	152,524	164,727	△12,203
3 予 備 費		9,690	9,690	0
	1 予 備 費	9,690	9,690	0
歳 出 合 計		1,533,274	1,502,598	30,676

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 11,854	千円 90,000	千円 985,281	千円 283,925
1,450		843,649	283,925
10,404	90,000	141,632	
		29,725	122,799
		29,725	122,799
			9,690
			9,690
11,854	90,000	1,015,006	416,414

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業受益者負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1 下水道事業受益者負担金	千円 2

説	明	千円
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 1,014,722	千円 995,873	千円 18,849	1 下水道使用料	千円 1,014,722

説	明	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	1,001,200
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	13,522

款 2 使用料及び手数料

項 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 153	千円 368	千円 △ 215	1 総務手数料	千円 153

説	明	千円
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	150
2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	3

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費国庫補助金	千円 10,809	千円 4,489	千円 6,320	1 都市計画費補助金	千円 10,809

説	明	千円
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	(下 水 道 課)	10,809

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費都補助金	千円 550	千円 825	千円 △ 275	1 都市計画費補助金	千円 550
2 下水道防災事業費補助金	495	156	339	1 地震対策下水道費補助金	495

説	明
	千円
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱)	(下 水 道 課) 550
1 公共下水道地震対策緊急整備補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱)	(下 水 道 課) 495

款 5 寄附金

項 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 寄 附 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 寄 附 金	千円 1

説	明
	千円
1 寄 附 金	(下 水 道 課) 1

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般会計繰入金	千円 416,410	千円 411,420	千円 4,990	1 一般会計繰入金	千円 416,410

説	明
	千円
1 一般会計繰入金	(下 水 道 課) 416,410

款 7 繰越金

項 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説	明
	千円
1 前年度繰越金	(下 水 道 課) 1

款 8 諸 収 入

項 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 延滞金及び過料	千円 2	千円 2	千円 0	1 延滞金	千円 1
				2 過料	1

説	明
1 延滞金	千円 1 (下水道課)
1 過料	1 (下水道課)

款 8 諸 収 入

項 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 雑入	128	160	△ 32	1 雑入	128

説	明
1 過年度収入	千円 1 (下水道課)
1 雇用保険掛金個人負担金	33 (下水道課)
2 都道掘削復旧監督事務費	72 (下水道課)
3 下水道台帳コピーサービス料金	23 (下水道課)

款 9 市 債

項 1 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道債	千円 90,000	千円 89,300	千円 700	1 公共下水道債	千円 90,000

説	明
1 公共下水道債	千円 90,000 (下水道課)

3 歳出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	1,012,426	966,568	45,858	1,450	807,853	42,557
						10,940

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
203,123			
37,545	1 報酬	2,081	1 職員人件費その他 ( ) 80,102
	2 給料	41,401	(1) 下水道課関係経費 77,080
	3 職員手当等	24,298	2 給料 ( ) 39,469
	4 共済費	14,350	一般職給料 (10人) 39,469
	5 災害補償費	2	3 職員手当等 ( ) 23,677
	9 旅費	73	地域手当 4,128
	11 需用費	830	扶養手当 935
	1 消耗品費	412	特別調整額 874
	3 燃料費	133	通勤手当 923
	5 印刷製本費	31	時間外勤務手当 834
	11 修繕料	254	住居手当 675
	12 役務費	116	児童手当 120
	1 郵便料	48	期末手当 10,643
	3 保険料	66	勤勉手当 4,545
	5 手数料	2	4 共済費 ( ) 13,884
	13 委託料	188,553	共済組合負担金 12,965
	14 使用料及び賃借料	1,415	職員互助会交付金 126
	19 負担金補助及び交付金	727,918	団体生命保険料 35
	22 補償補填及び賠償金	10	災害補償法負担金 105
	23 償還金利子及び割引料	1,240	社会保険料 653
	27 公課費	10,139	5 災害補償費 ( ) 1
			公務災害補償費 1
			9 旅費 ( ) 49
			普通旅費 49
			(2) 下水道課関係経費 (再任用職員) 3,022
			2 給料 ( ) 1,932
			再任用職員給料 (1人) 1,932
			3 職員手当等 ( ) 621
			地域手当 194
			通勤手当 48
			時間外勤務手当 6
			期末手当 266
			勤勉手当 107
			4 共済費 ( ) 466
			団体生命保険料 4
			災害補償法負担金 15
			社会保険料 447
			5 災害補償費 ( ) 1
			公務災害補償費 1
			9 旅費 ( ) 2
			普通旅費 2
4,511			2 一般業務に要する経費 (下水道課) 15,451
			1 報酬 ( ) 2,081
			下水道総務非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,081
			9 旅費 ( ) 22
			特別旅費 22
			11 需用費 ( ) 719
			消耗品費 332
			燃料費 133
			修繕料 254
			12 役務費 ( ) 89

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						564,981
						188,554
				1,450		550

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
			郵便料 21
			車両損害共済保険料 39
			自動車賠償責任保険料 27
			ガソリンカード新規・更新手数料 2
			13 委託料 ( 519)
			排水設備台帳システム保守委託料 519
			14 使用料及び賃借料 ( 1,358)
			電子複写機使用料 190
			公共事業管理システム機器借上料 1,108
			排水設備台帳システム運用機器借上料 58
			有料道路通行料及び駐車料 2
			19 負担金補助及び交付金 ( 514)
			日本下水道協会負担金 425
			関東地方下水道協会負担金 8
			多摩川流域下水道野川ブロック協議会負担金 10
			多摩川流域下水道北多摩一号処理区協議会負担金 5
			荒川右岸東京流域下水道対策協議会負担金 10
			各種研修会負担金 36
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20
			22 補償補填及び賠償金 ( 10)
			下水道事故に係る賠償金 10
			27 公課費 ( 10,139)
			消費税及び地方消費税 10,132
			自動車重量税 7
156,259			3 流域下水道維持管理負担金 (下水道課) 721,240
			19 負担金補助及び交付金 ( 721,240)
			流域下水道維持管理負担金 721,240
			4 受益者負担金及び下水道使用料賦課徴収に要する経費 (下水道課) 188,554
			11 需用費 ( 87)
			消耗品費 56
			印刷製本費 31
			12 役務費 ( 27)
			郵便料 27
			13 委託料 ( 187,200)
			下水道使用料徴収事務委託料 187,199
			検定満期量水器取替委託料 1
			23 償還金利子及び割引料 ( 1,240)
			受益者負担金・下水道使用料還付金及び還付加算金 1,240
			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費 (下水道課) 2,000
			19 負担金補助及び交付金 ( 2,000)
			雨水浸透施設等設置助成金 2,000
4,175			6 水質管理に要する経費 (下水道課) 4,175

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						271
2 下水道維持費	116,598	106,504	10,094			35,796
						35,796

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
633			11 需用費 ( 11) 消耗品費 11 19 負担金補助及び交付金 ( 4,164) 水質検査共同実施負担金 4,164 7 雨天時放流水の水質測定に要する経費 (下水道課) 904 11 需用費 ( 13) 消耗品費 13 13 委託料 ( 834) 越流水水質分析作業委託料 443 水位測定装置定期点検委託料 190 雨量測定システム定期点検委託料 38 雨量観測システム定期点検委託料 163 14 使用料及び賃借料 ( 57) パーソナルコンピュータ借上料 57
80,802			
80,802	1 報酬	1,978	1 下水管きよの維持管理に要する経費 (下水道課) 116,598
	11 需用費	1,415	1 報酬 ( 1,978) 下水道維持非常勤嘱託職員報酬 (1人) 1,978
	6 光熱水費	75	11 需用費 ( 1,415) 光熱水費 75
	11 修繕料	1,340	11 需用費 ( 1,415) 修繕料 1,340
	12 役務費	246	12 役務費 ( 246) 電話料 135
	2 電話料	135	12 役務費 ( 246) 下水道賠償責任保険料 111
	3 保険料	111	13 委託料 ( 36,103) 管路施設調査委託料 4,536
	13 委託料	36,103	13 委託料 ( 36,103) 汚泥処分委託料 3,888
	14 使用料及び賃借料	1,169	14 使用料及び賃借料 ( 1,169) 公共下水道管きよ及び雨水樹清掃委託料 21,892
	15 工事請負費	65,880	15 工事請負費 ( 65,880) 下水道台帳補正委託料 2,138
	16 原材料費	9,612	16 原材料費 ( 9,612) 複合型ガス検知器定期点検委託料 52
	18 備品購入費	195	18 備品購入費 ( 195) 合流式下水道雨水吐き室スクリーン機器点検委託料 3,597 工作機器類 195

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	242,036	255,109	△ 13,073	10,404	90,000	141,632
				10,404	90,000	116,230
						25,402

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
	11 需用費 1 消耗品費	105 105	1 管きよ建設に要する経費 (下水道課) 216,634
	13 委託料	70,660	11 需用費 (105) 消耗品費 105
	15 工事請負費	120,547	13 委託料 (70,660) 東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整備等委託料 40,743 公共事業管理システム歩掛改訂作業委託料 1,048 下水道総合地震対策詳細設計委託料 19,818 合流式下水道緊急改善事業事後評価委託料 9,051
	19 負担金補助及び交付金	50,724	15 工事請負費 (120,547) 雨水浸透樹設置工事 (その1) 雨水浸透樹設置工事 (その2) 雨水浸透樹設置工事 (その3) 都市計画道路3・4・14号線管きよ新設・既設管等撤去工事 都市計画道路3・4・12号線管きよ新設・取付管等撤去工事
			19 負担金補助及び交付金 (25,322) 都道掘削復旧監督事務費 72 主要地方道15号線管きよ新設工事負担金 7,748 都市計画道路3・4・11号線管きよ新設・既設管等撤去工事負担金 12,716 都市計画道路3・4・11号線管きよ新設工事負担金 4,786
			2 流域下水道建設に要する経費 (下水道課) 25,402
			19 負担金補助及び交付金 (25,402) 多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 11,473 多摩川流域下水道北多摩一号処理区建設負担金 13,717 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区建設負担金 212

款 2 公 債 費

項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	107,254	115,499	△ 8,245			20,897 20,897
2 利 子	45,270	49,228	△ 3,958			8,828 8,828

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
86,357			
86,357	23 償還金利息及び割引料	107,254	1 市債償還元金 (下水道課) 107,254
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金) 107,254
36,442			
36,411	23 償還金利息及び割引料	45,270	1 市債償還利子 (下水道課) 45,239
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還利子) 45,239
31			2 一時借入金利息 (下水道課) 31
			23 償還金利息及び割引料 (一時借入金利息) 31

款 3 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	9,690	9,690	0			

1

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
9,690			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 手 末 当	勤 手 勉 当	その 他 の 手 当	計		
本年度	長等								
	議員								
	その他	2	4,059				4,059	653	4,712
	計	2	4,059				4,059	653	4,712
前年度	長等								
	議員								
	その他	4	8,225				8,225	646	8,871
計	4	8,225				8,225	646	8,871	
比較	長等								
	議員								
	その他	△2	△4,166				△4,166	7	△4,159
	計	△2	△4,166				△4,166	7	△4,159

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合計	備考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 10	41,401	24,178	65,579	13,697	79,276	
前年度	(2) 7	42,487	25,788	68,275	13,850	82,125	
比較	(△1) 3	△1,086	△1,610	△2,696	△153	△2,849	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		4,322	935	874	971	
前年度		4,496	1,535	936	1,128		1,157
比較		△174	△600	△62	△157		△317
区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計	
本年度			675		10,909	4,652	24,178
前年度			315		11,308	4,913	25,788
比較			360		△399	△261	△1,610

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,086	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度 給料の改定率 △ 0.20 % 改定実施時期 平成26年1月	
		普 通 昇 給	・平均昇給率 0.8 % ・昇給職員数 3 人	
		100	・職員数の変動等 △ 1,186	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 7 人 差 3 人
職員手当	△ 1,610	制 度 改 正	△ 842	扶養手当・住居手当 特別調整額
		そ の 他	△ 768	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成25年12月1日現在	平均給料月額	391,386	-
	平均給与月額	477,663	-
	平均年齢	50歳 4月	-
平成24年12月1日現在	平均給料月額	396,638	-
	平均給与月額	494,681	-
	平均年齢	52歳 0月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	142,700		(Ⅲ種) 140,100	
大学卒	181,200		(Ⅱ種) 172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年12月1日現在	6	( )	( )	6	( )	( )
	5	1	14.3	5	( )	( )
	4	( )	( )	4	( )	( )
	3	4	57.1	3	( )	( )
	2	(1)	(100)	2	( )	( )
	1	1	14.3	1	( )	( )
	計	(1)	(100)	計	( )	( )
平成24年12月1日現在	6	( )	( )	6	( )	( )
	5	1	12.5	5	( )	( )
	4	( )	( )	4	( )	( )
	3	5	62.5	3	( )	( )
	2	(3)	(100)	2	( )	( )
	1	1	12.5	1	( )	( )
	計	(3)	(100)	計	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長及び会計管理者の職務	課長の職務	課長補佐の職務	係長又は主査の職務	主任又は副主査の職務	定型的な業務又は相当高度の知識もしくは経験を必要とする職務
技能労務職	—	—	統括技能長の職務	技能長の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(0.9) 1.80	(1.1) 1.95	(0.1) 0.20	(2.1) 3.95	有	
前年度	(0.9) 1.80	(1.1) 1.95	(0.1) 0.20	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	—	(2.1) 3.95	有	

( )内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.5 (26.0)	31.5 (34.5)	45.0 (48.5)	45.0 (48.5)	調整額・定年前早期退職特例措置	平成27年3月31日まで ( )内の経過措置
国の制度 (支給率等)	25.55625 (27.025)	34.5825 (36.57)	49.59 (52.44)	49.59 (52.44)		平成26年6月30日まで ( )内の経過措置

カ. 地域手当

支給対象地域	小金井市全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 限度額及び支給割合
通勤手当	異	・ 実費全額支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度中増減見込		平成26年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1下水道債	1,892,176	1,802,377	90,000	107,254	1,785,123
合 計	1,892,176	1,802,377	90,000	107,254	1,785,123